

開示書

令和6年3月期

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

日産証券株式会社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	日産証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 二家 英彰
所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号
許可年月日	令和5年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金
会社の沿革	会社の沿革につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」1頁に記載しております。

② 事業の内容

(1) 経営組織

経営組織図につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」2頁に記載しております。

(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、令和6年3月31日現在、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京商品取引所	エネルギー	ドバイ原油、バージガソリン、バージ灯油、バージ軽油、東エリア・ベースロード電力、西エリア・ベースロード電力、東エリア・日中ロード電力、西エリア・日中ロード電力、東エリア・週間ベースロード電力先物、西エリア・週間ベースロード電力先物、東エリア・週間日中ロード電力先物、西エリア・週間日中ロード電力先物、LNG (プラットJ KM) 先物
	中京石油	中京ローリーガソリン、中京ローリー灯油
(株)堂島取引所	貴金属	金、銀、白金
	農産物	とうもろこし50、米国産大豆、小豆、粗糖

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、ORIENT FUTURES INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD、STONEX FINANCIAL PTE. LTD.、R. J. O'BRIEN&ASSOCIATES, LLC、KGI SECURITIES(SINGAPORE) PTE. LTD.、及び MACQUARIE BANK LIMITED. を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次業務を行っております。

なお、令和6年3月31日現在、当社で取引できる主な商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
シカゴマーカンタイル取引所	生牛、豚赤身肉、肥育用牛、チーズ、クラス3ミルク、クラス4ミルク、バター、乾燥乳清、脱脂粉乳、木材
シカゴ商品取引所	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、小麦、オーツ麦、エタノール
ニューヨーク商品取引所	金、Micro 金、銀、Micro 銀、銅、アルミニウム、亜鉛

ニューヨーク商業取引所	WTI 原油（標準・E-Micro・軽質スイート）、RBOB ガソリン、暖房油、超低硫黄軽油、天然ガス（標準・E-Micro）、API 2 石炭、白金、パラジウム
インターチェンジナル取引所	金、銀、原油、ガソリン、ヒーティングオイル、石炭、 液化天然ガス、TTF 天然ガス、ココア、コーヒー、 綿、オレンジジュース、砂糖、菜種油、小麦、ロイター / ジェフリーズ CRB 指数
シンガポール取引所	RSS 3 号、TSR 20 号
香港証券取引所	USD 建て金
欧州エネルギー取引所	電力（日本電力先物）

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

二. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場及び外国商品市場における取引を行う業務であります。

自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

兼業業務につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」4 頁及び 6 頁に記載して
おります。

③ 営業所、事務所の状況

営業所、事務所の状況につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」5 頁に記載し
ております。

④ 財務の概要

財務の概要につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」9 頁及び 11 頁に記載して
おります。

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」23 頁に記載してお
ります。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

上位10位までの株主の氏名等につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」3 頁に
記載しております。

⑦ 役員の状況

役員の状況及び役職名につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」3 頁に記載し
ております。

⑧ 役員及び使用人の数（令和6年3月31日現在）

	役員	使用人	合計
総 数	13 名	271 名	284 名
(うち外務員数)	(2 名)	(147 名)	(149 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

営業の経過及び成果につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」7頁から11頁に記載しております。

また、受取手数料、トレーディング損益及び年間売買高は次のとおりです。

(1) 受取手数料

(a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
株東京商品取引所	エネルギー	238, 363	1, 356, 480

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
ニューヨーク商品取引所	貴金属	572	1, 714
ニューヨーク商業取引所	貴金属	1, 909	5, 585
	エネルギー	0	2
インターチェンジナル取引所	エネルギー	936	323
	農産物	1, 116	170
	砂糖	1, 066	148
シカゴ商品取引所	農産物	548	119
欧州エネルギー取引所	エネルギー	53, 100	4, 155

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

(2) トレーディング損益

(a) 国内商品市場取引

当事業年度において、実績がありませんでした。

(b) 外国商品市場取引

当事業年度において、実績がありませんでした。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は、店頭商品デリバティブ取引に係る業務は行っておりません。

② 取引開始基準

当社は次のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

1 例外なく商品先物取引等不適格者基準

- (1) 未成年者、精神の機能の障害のため職務を適正に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (4) 商品先物取引等をするための借入れを行う者
- (5) 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
- (6) 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
- (7) 反社会的勢力に属する者

2 原則として商品先物取引等不適格者基準

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
 - (2) 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講ずる対象者
 - (3) その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者
- 3 当社は、前記2の（1）及び（2）に該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引の参入を認めるものとする。

③ 顧客数

国内商品市場に係る顧客数 5,984名（令和6年3月31日現在）

外国商品市場に係る顧客数 13名（令和6年3月31日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」12頁から13頁に記載しております。

② 損益計算書

損益計算書につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」14頁から15頁に記載しております。

③ 株主資本等変動計算書

株主資本変動計算書につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」17頁に記載しております。

④ 個別注記表

個別注記表につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」18頁から23頁に記載しております。

⑤ 監査に関する事項

監査に関する事項につきましては「業務及び財産の状況に関する説明書」25頁に記載しております。